

事業名	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業（SSN）	
主管課及び関係課（課長名）	（主管課）初等中等教育局児童生徒課（課長：関 靖直）	
上位施策目標	施策目標 2 - 2 豊かな心の育成と児童生徒の問題行動等への適切な対応 達成目標 2 - 2 - 5 不登校対策に関する中核的機能（スクーリング・サポート・センター）を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する。	
事業の概要	不登校については、平成14年度における不登校児童生徒数は約13万1千人となっており、早急に対応すべき課題となっている。 このため、不登校児童生徒の早期発見・早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うため、教員や指導員の研修、家庭への訪問指導など、不登校対策に関する中核的機能（スクーリング・サポート・センター）を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する。	
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額： 1,057百万円（平成15年度予算額851百万円） 事業開始年度：平成15年度	
必要性	不登校については、学校や教育委員会において、それぞれに学校復帰に向けた取組を行っているが、不登校の態様が多様化する中、教育委員会の設置・運営する教育支援センター（適応指導教室）など既存の相談機関の利用状況を踏まえると、必ずしも十分な支援が行き届いているとは言い難い状況である。 こうしたことから、不登校児童生徒の早期発見・早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うため、教員や指導員の研修、家庭への訪問指導など、不登校対策に関する中核的機能（スクーリング・サポート・センター）を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する必要がある。 また、「今後の不登校への対応の在り方について（報告）」（平成15年3月、不登校問題に関する調査研究協力者会議）においても、当該事業について、「積極的に展開し、適応指導教室を中心とした地域ネットワークの整備のための実践的な研究を進め、この報告で述べた様々な提言の具現化を図っていくことが必要である」とされており、当該事業は不登校対策の中核を成す取組として推進していくことが必要である。	
効率性	各都道府県の地域ネットワークにおいて、学校、教育支援センター（適応指導教室）、関係機関（青少年教育施設、家庭児童相談室、病院、保健所等）、民間施設・NPO等が連携した効果的な不登校対策のネットワークの在り方について、地域の実情に応じた研究が行われ、こうした事業の実施体制により、不登校児童生徒の早期発見・早期対応をはじめとする、より一層きめ細やかな支援に向けた取組が全国的に推進されていくこととなる。	
有効性	達成効果の把握の仕方（検証の手順）	モデル地域において先導的かつ実践的な研究を行うよう国として援助するとともに、その成果を踏まえて有効な実践事例を収集及び情報提供したり、関係機関との連携の指針づくりを行うこと等を通じて、全国の各地域における体制の整備を図っていく。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠（判断基準）	「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」の実施により、不登校対策に関する中核的機能（スクーリング・サポート・センター）の充実による学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムの整備に資するものと判断できる。
得ようとする効果及び達成年度	全国の各市町村において、不登校対策に関する中核的機能が整備されるとともに、現在支援の手が届いていない児童生徒へのケアの充実が図られることにより、不登校への適切な対応が可能となる。	達成年度
		平成17年度

スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)

【平成 16 年度概算要求額 : 1,057 百万円】

国

スクーリング・サポート・センター全国協議会
全国不登校フォーラム

委託

47都道府県
(広域ネットワーク)

広域スクーリング・サポート・センター
(47)
(都道府県教育センター・適応指導教室等)

基礎的調査研究
モデルプログラム開発
教員研修
民間施設に関する情報提供
高度専門人材バンク 等

関係機関

・児童相談所
・精神保健福祉センター
・大学
・ハローワーク
・養護学校

評価検討会議

成果の分析・改善のための検討
(センターと各施設の役割分担、センターのもつべき機能等について)

支援

地域ネットワーク(単独又は複数市区町村)

地域スクーリング・サポート・センター
(約400)
(市区教育センター、適応指導教室等)

事例検討会の実施
家庭にひきこもった児童生徒への訪問指導
保護者の相談対応・助言
教員研修、教員への助言・指導
体験活動プログラムの実施・コーディネート
民間施設に関する情報収集・提供
ボランティア等の人材バンク

関係機関

・青少年教育施設
・家庭児童相談室
・児童委員
・医師
・保健所
・少年補導センター
・NPO、ボランティア 等

指導・助言
研修

助言・援助
訪問指導
不登校講座

学校

適応指導教室

民間施設

家庭(保護者、子ども)